

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,404	3.5	2,575	△1.7	2,647	△1.0	1,728	0.8
27年3月期第2四半期	23,576	1.2	2,619	1.6	2,675	4.4	1,715	9.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,204百万円(△0.8%) 27年3月期第2四半期 2,222百万円(26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	90.21	90.20
27年3月期第2四半期	89.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	65,448	47,385	72.4
27年3月期	66,668	45,850	68.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 47,364百万円 27年3月期 45,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00
28年3月期	—	51.00			
28年3月期(予想)			—	52.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当 5円00銭

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,550	4.8	6,020	0.6	6,180	0.4	3,940	1.8	205.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	20,688,135株	27年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,525,432株	27年3月期	1,525,246株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,162,787株	27年3月期2Q	19,163,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用・所得の改善等により回復傾向が見られました。一方で、中国の景気減速をはじめとする海外リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、244億4百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

<研究・産業機器部門>

科学機器分野では、汎用機器及び消耗品の売上が好調に推移し、売上高は138億70百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

また、生産現場を対象とする産業機器分野は、引き続き静電対策及びクリーンルーム関連の消耗品が堅調に推移したことに加え、分析機器等の売上が好調に推移したこと等により、売上高は52億64百万円（同7.1%増）となりました。この結果、研究・産業機器部門の当第2四半期の売上高合計は191億35百万円（同5.3%増）となりました。

<病院・介護部門>

病院・介護部門では、検査用ウェア等の消耗品や検査機器等の売上は伸びましたが、洗髪車等の衛生管理器具類や診察で使用される計測機器関係、収納関連備品等の売上が落込み、当第2四半期の売上高は52億69百万円（同2.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、49億9百万円（前年同四半期比3億48百万円増）となりました。これは、前年同四半期においてはカタログ発刊がありませんでしたが、当第2四半期では中国向けを含むカタログ3種を発刊し、広告宣伝費が1億61百万円増加したことに加え、eコマース強化による取扱品目拡大を見据えた物流センターの拡充をはじめとした、中期経営計画の成長戦略に対する先行費用が発生したこと等によるものであります。

尚、WEBでご紹介できる取扱点数を、期初7万点から年度内100万点への拡充を目指しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におきまして、60万点まで拡充することができました。

この結果、営業利益は25億75百万円（前年同四半期比1.7%減）、経常利益は26億47百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億28百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、654億円48百万円（前連結会計年度末比12億20百万円減）となりました。このうち流動資産は、446億93百万円（同2億91百万円増）となりました。これは、主として有価証券が固定資産からの振替等で30億3百万円増加、現金及び預金が8億89百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が36億17百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、207億54百万円（同15億11百万円減）となりました。これは、主として投資有価証券が債券購入等により17億4百万円増加した一方、流動資産への振替等により30億3百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、180億63百万円（前連結会計年度末比27億55百万円減）となりました。このうち、流動負債は、126億26百万円（同25億18百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が19億42百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、54億36百万円（同2億37百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が4億50百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、473億85百万円（前連結会計年度末比15億35百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が10億38百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億79百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億39百万円増加し、63億48百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億67百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額による19億45百万円の支出、法人税等の支払による9億99百万円の支出等があった一方、売上債権の増減額による39億20百万円の収入、税金等調整前四半期純利益による26億47百万円の収入等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億85百万円の支出となりました。これは、定期預金の預入による11億56百万円の支出、投資有価証券の取得による10億円の支出、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による3億35百万円の支出があった一方、定期預金の払戻による16億17百万円の収入があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億48百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による6億91百万円の支出、長期借入金の返済による4億50百万円の支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成27年5月13日公表の業績予想は変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,437,637	18,327,631
受取手形及び売掛金	17,359,974	13,742,480
電子記録債権	2,652,833	2,355,188
有価証券	1,000,000	4,003,419
たな卸資産	5,312,114	5,662,860
繰延税金資産	309,701	305,859
その他	353,817	316,393
貸倒引当金	△24,066	△20,355
流動資産合計	44,402,013	44,693,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,936,159	1,870,861
土地	3,397,758	3,397,758
その他（純額）	419,699	435,714
有形固定資産合計	5,753,617	5,704,333
無形固定資産	1,248,587	1,131,749
投資その他の資産		
投資有価証券	10,305,351	9,006,554
繰延税金資産	4,787	5,023
投資不動産（純額）	4,251,667	4,197,110
その他	732,153	732,384
貸倒引当金	△29,694	△22,296
投資その他の資産合計	15,264,266	13,918,776
固定資産合計	22,266,470	20,754,859
資産合計	66,668,484	65,448,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,313,511	9,370,730
短期借入金	1,070,000	1,063,696
未払法人税等	1,017,491	955,551
賞与引当金	498,738	388,854
その他	1,245,156	847,889
流動負債合計	15,144,897	12,626,723
固定負債		
長期借入金	4,275,000	3,825,000
繰延税金負債	475,333	684,766
役員退職慰労引当金	107,363	5,863
退職給付に係る負債	13,858	14,473
資産除去債務	431,143	435,125
その他	370,764	471,118
固定負債合計	5,673,462	5,436,347
負債合計	20,818,360	18,063,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	36,238,705	37,277,486
自己株式	△3,216,245	△3,217,032
株主資本合計	43,566,959	44,604,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035,815	2,515,590
繰延ヘッジ損益	14,376	△13,698
為替換算調整勘定	232,972	257,192
その他の包括利益累計額合計	2,283,164	2,759,084
新株予約権	—	21,229
純資産合計	45,850,123	47,385,266
負債純資産合計	66,668,484	65,448,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,576,365	24,404,687
売上原価	16,395,406	16,918,971
売上総利益	7,180,958	7,485,716
販売費及び一般管理費	4,561,230	4,909,892
営業利益	2,619,728	2,575,823
営業外収益		
受取利息	19,035	40,896
受取配当金	10,382	14,123
不動産賃貸料	183,598	190,630
その他	7,856	10,926
営業外収益合計	220,873	256,576
営業外費用		
支払利息	38,937	32,965
不動産賃貸原価	121,350	108,681
その他	4,907	42,934
営業外費用合計	165,196	184,581
経常利益	2,675,405	2,647,818
税金等調整前四半期純利益	2,675,405	2,647,818
法人税、住民税及び事業税	877,189	920,163
法人税等調整額	82,471	△990
法人税等合計	959,661	919,172
四半期純利益	1,715,744	1,728,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715,744	1,728,645

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,715,744	1,728,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494,450	479,775
繰延ヘッジ損益	48,526	△28,075
為替換算調整勘定	△36,260	24,219
その他の包括利益合計	506,716	475,919
四半期包括利益	2,222,460	2,204,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,222,460	2,204,565
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,675,405	2,647,818
減価償却費	505,621	462,622
受取利息及び受取配当金	△29,418	△55,019
支払利息	38,937	32,965
売上債権の増減額 (△は増加)	3,215,627	3,920,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△930,783	△347,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448,591	△1,945,388
その他	△484,151	△365,895
小計	3,542,647	4,350,440
利息及び配当金の受取額	33,294	50,178
利息の支払額	△38,992	△33,078
法人税等の支払額	△1,492,607	△999,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,044,342	3,367,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△867,040	△1,156,480
定期預金の払戻による収入	500,000	1,617,360
有形固定資産の取得による支出	△204,228	△99,881
無形固定資産の取得による支出	△157,504	△235,482
投資有価証券の取得による支出	△1,004,040	△1,000,000
その他	4,046	△10,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728,766	△885,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△6,303
長期借入金の返済による支出	△450,000	△450,000
リース債務の返済による支出	△23,877	-
自己株式の取得による支出	△855	△787
配当金の支払額	△785,114	△691,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,847	△1,148,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,707	6,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△974,979	1,339,853
現金及び現金同等物の期首残高	9,746,402	5,008,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,771,422	6,348,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	18,165,267	77.0	19,135,308	78.4
病院・介護部門	5,411,098	23.0	5,269,379	21.6
合計	23,576,365	100.0	24,404,687	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	2,928,727	12.4	3,062,248	12.6
分析、特殊機器・装置	3,703,598	15.7	3,745,325	15.4
物理、物性測定機器・装置	1,486,221	6.3	1,500,400	6.1
実験用設備機器	1,726,492	7.4	1,789,652	7.3
小計	9,845,040	41.8	10,097,626	41.4
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	6,526,240	27.7	6,866,625	28.1
半導体関係特殊器具	2,554,519	10.8	2,888,596	11.8
小計	9,080,760	38.5	9,755,221	39.9
看護・介護用品	4,650,565	19.7	4,551,839	18.7
合計	23,576,365	100.0	24,404,687	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。